

東北地方太平洋沖地震(その35)
(外務省の対応)

取扱注意

平成23年3月31日
外務省緊急対策本部(17:00)

1. 外国による支援への対応

- (1) 134ヶ国・地域及び39国際機関が支援意図を表明。
援助チームの来訪(来訪ずみのもの計24ヶ国・機関)(別紙参照)
※援助チームと現場との調整等のため外務省員をリエゾンとして派遣。
(a) 活動中:6ヶ国・機関(UNOCHA, IAEA, トルコ, イスラエル(医療支援), インド, WFP)
(b) 活動終了(終了決定含む):18ヶ国・地域及び国際機関(シンガポール, 独, スイス, メキシコ, 英, 米, NZ, 伊, 豪, モンゴル, 中, 韓, 露, 仏, インドネシア, 南ア, 台湾, UNDAC(UNOCHAに活動の引継を行った))
- (2) 在日米軍による協力
(a) 福島第一原発に係る支援:消防車2台及びポンプ機5基の輸送・提供(使用方法教示済み。消防車は実際の放水で使用。),防護服・マスク99着の提供(さらに,同種の防護服150着を追加提供予定),ホウ素9tの輸送・提供。淡水を運搬するための米海軍のバージ船(はしけ)2隻の提供。無人偵察機「グローバル・ホーク」等の撮影した画像の提供。
(b) その他:空母・強襲揚陸艦等の艦船約20隻,ヘリ・給油機等の航空機約160機,人員計20,000名以上の投入。捜索・救難活動,食料・水・医薬品等の支援物資の輸送・提供,自衛隊部隊の輸送等を実施。また,各国チームの三沢飛行場等使用を要入。
- (3) 豪軍による協力
豪軍の輸送機(C17)が自衛隊と連携し国内輸送を支援(15日~25日)。
福島第1原発の冷却に必要な特殊ポンプを豪州から緊急輸送。
- (4) 物資支援(別紙参照)
在日米軍が食料・水・医薬品等の支援物資を輸送・提供。各国・地域からの物資支援も順次行われ,3月31日時点で29の国・地域・機関からの物資が既に日本に到着し,順次被災地等へ配送されている。日本赤十字社への寄付金送金手続につき情報提供。
- (5) NGO等による協力
56カ国・地域から1490以上のお見舞い・支援申し出(NGO:約140,企業:約190,個人他:約1160)。数多くの米国企業から多額の義援金申し出。少なくとも16カ国・36団体が来日した模様。日本のNGOであるジャパン・プラットフォームが,海外NGO等の支援について調整機能を果たすべく,窓口を立ち上げた。

2. 在日外国人の安否確認

- (1) 外交団等:外交団及び国際機関に対し,関係連絡先,英語の情報提供サイト,原発事故関連情報等を累次周知。外交団等被害は軽微な損傷のみ。在京大の自国民保護活動の円滑化の手続き等(チャーター機,車両交通等)につき国交省,警察庁等と調整支援。在京外交団等の機能移転につき情報収集中(30日現在15公館が一時閉鎖)。
- (2) 在日外国人:各在京大より安否確認依頼情報を聴取し,とりまとめ警察庁と情報共有。今後の身元確認作業のため,22日及び24日,在京大使館へ説明会を実施。
- (3) 外務省関連事業:外務省招へい,JOIA事業,国際交流基金事業の中国人高校生・外国人研修生の安否確認終了。JETは東北の1名死亡,1名の安否未確認。
- (4) 外務省ホームページに本地震に関するサイト(日本語・英語)立ち上げ済み。3月15日より中国語,韓国語でも情報発信を開始。
- (5) 自治体への職員派遣:在日外国人対応のため岩手県及び宮城県に職員計6名を派遣(中国語専門家,岩手県3月17-23日(3名),宮城県3月25-31日(3名))。(別途,被災地方公共団体への国家公務員による人的支援として,岩手県宮古市へ職員4名を派遣(物資仕分けの支援等)(28日~31日))。
- (6) 加,英,仏,伊,スウェーデン,スペイン,ノルウェー,ベルギー,サウジアラビア,ASEAN 諸国(イン

取扱注意

ドネシア,タイ,ベトナム等),インド,パキスタン,スリランカ,バングラデシュ,豪,メキシコ,中国,モンゴル,台湾,ロシア,キルギス,カザフスタン,イラン等が安否確認,在日自国民等の保護(含む東北地方からの退避)等を実施。

3. 福島原発事業・原発事故を受けた各国の輸出入等関連措置への対応

- (1) IAEA及び米同等との協力
東北地方太平洋沖地震発生後の原子力発電所の状況等についてIAEA,米籍中に通報。18日に天野IAEA事務局長とともに放射線の計測に係るIAEA専門家チームが訪日。18日より福島県内を中心に,放射線計測を実施している。21日,ウィーンにて福島原発事故に関する事務局長の訪日報告を議題とするIAEA特別理事会が開催。26日,FAOとの合同による食品モニタリングに係る専門家チームが訪日し,27日以降関係自治体等との間で協議を継続。加えて13日及び16日,米原子力規制委員会の専門家が到着。15日までに米エネルギー省の専門家が到着。21日には防護服1万着が到着。また,25日朝,仏より防護服,防護マスク,放射線測定器等原子力機器が到着。
- (2) WHOへの対応
放射能による健康リスクの関係で関心を有するWHOに対し,奏府代から現状及び政府の取組(下記外交団ブリーフの内容)についての情報を提供中(厚労省は国際保健規則(IHR)に基づき別途WHOに直接情報提供中。)。WHOは,23日にて在府の各国代表部を対象に震災の状況についてブリーフィングを開催。菅内閣府代大使が我が国の状況につき説明。
- (3) 国際世論への働きかけ
一ハイレベルでの説明:14日のGB外相会合,日露外相会談,19日の日中韓外相会議,日中,日韓外相会談で松本大臣から直接説明。
一在外公館を通じた働きかけ:原子力発電施設をめぐる現状を更新し,全在外公館に送付(11日~30日)。我が国からの輸入貨物に対する各国・地域の措置について調査,情報収集を行うとともに,各国政府等に対しては我が国のとった措置を始め事実関係の説明や,事実関係に基づく合理的な判断を御願しいたい旨の申し入れを実施。また,外部からの照会には官房長官記者発表,各種HP等を踏まえて対応。
一マルチの場を通じた働きかけ:29日のWTO貿易交渉委員会(TNC)及び30日のWTO衛生植物検疫措置の適用に関する委員会(SPS委員会)において,小田部在ジュネーブ代表部大使から,我が国のとっている措置について説明するとともに,各国の冷静な対応を呼びかけ。
一在京外交団・外国プレスへの働きかけ:ブリーフを毎日開催,関連情報を随時在京外国プレス他に向けて発信するとともに,英語版HPに掲載。特に原発事故を受けた各国の輸出入等関連措置等に関しては,各国の関係当局が科学的かつ合理的な判断に基づいて適切な対応を行うよう,関係省庁の参加の下,ブリーフィングを実施。官邸国際広報室に当省より応援職員2名を派遣中。
- (4) 退避者等の受入
JICA施設(二本松市,福島第一原発より50km強)にて原発退避者等373名を受入れ(31日午前現在)。JICA本部からも応援要員3名を派遣。

4. 会談

- (1) 電話会談
*実施済み
首脳:日米(12日,17日早期,30日午前),日韓(13日),日豪(13日),日NZ(14日),日露(14日),国連事務総長(16日),日仏(16日),日EU(22日),日印(23日),日英(24日),日独(30日),
外相:日英(11日,12日),日米(12日,23日),日豪(12日),日NZ(13日),日ブラジル(17日)日インドネシア(22日)
- (2) 会談
*実施予定 首脳:日仏(31日)
*実施済み
外相:日露外相会談(14日),日米外相会談(15日),日中韓外相会議,日中,日韓外相会談(19日)

(丁)

諸外国等からの物資支援(実績一覧表)

2011

経済省

国・地域・機関	物資内容	日本への 受入れ日	受入れ場所
米国	米国防務省から緊急物資(寝袋、簡易ベッド、石油ストーブ、灯油等)、放射線防護服1万着、米軍から物資約240トンの配布(その他物資200トン以上の積送)、消防車2台、ポンプ5機、救急・生物・化学兵器対処用防護服99セット、ホウ素約1トン、放射線検量計3、1万台。	随時	各地
国際児童基金(ユニセフ)	水(約4万本)、子供用下着(20万枚)、おもちゃ、ぬいぐるみ、教育キット、レクリエーションキット、絵本	随時	宮城県 岩手県 福島県
中国	12人用テント500張、8人用テント400張、毛布2,000枚、手提げ式応急灯200個	14日	宮城県
	水(6万本)、使い捨てゴム手袋(325万組)	28日	宮城県 茨城県他
台湾	発電機590台、毛布725箱、寝袋1589箱、スリーピングマット235箱、衣類(防寒着等を含む)3421箱、食品16、5トン、ストロー900台、マスク54箱、カイロ150箱	14~21日	宮城県 福島県 岩手県
モンゴル	毛布(約2,500枚)、セーター(靴下等の防寒衣(計約800着・足))	14~15日	宮城県
インド	毛布(26,740枚)	16~30日	栃木県他
	水(750ml×約1.3万(約10トン分))	23日	宮城県
	ビスケット(約10トン)	28日	宮城県
カナダ	毛布(約2,5万枚)	17日	宮城県 千葉県等
タイ	毛布(約2万枚)	17日	栃木県 山形県他
	サバイバルキット(500個)、寝袋(1,000セット)、缶詰(約2.8万個)、ラーメン(2.8万食)	18~21日	岩手県 宮城県(雄勝及び石巻市) 福島県
	懐中電灯(約200個)		埼玉県
	水(1.5L×約9,000本)		茨城県
ウクライナ	毛布(2,000枚)	17日	栃木県
国際電気通信連合(ITU)	衛星移動通信端末等の貸与(162台)	17~22日	岩手県 宮城県他
インドネシア	毛布(約10,000枚)	18~20日	岩手県 山形県 埼玉県
キルギス	水(ミネラル・ウォーター約2.6トン)	18日	宮城県

国・地域・機関	物資内容	日本への 受入れ日	受入れ場所
フランス	毛布(8,000枚)	25日	山形県
	毛布(6,870枚)、マスク(97万2千枚)、防護服・防護マスク、放射線計測機(約2万セット)、ポンプ10台、発電機5台、コンプレッサー5台、環境測定車3台、環境測定被服引取筒(1台)、医薬品5トン、消毒用アルコール12トン、食料品10トン		岩手県 宮城県 福島県 他
	マスク(2万枚)		岩手県
	水(0.5L×10万800本)		茨城県
シンガポール	毛布(4,350枚)、水(0.5L×1万本、1.5L×1万本)、マットレス(200個)、ポリタンク(20L×3,000個)、非常食(4,400食)	19日	宮城県
韓国	毛布(6,000枚)、水(100トン)	27日	福島県
	食料(レトルト雑炊(30,000個)、チョコパイ(12,000袋)、ラーメン(129,024袋)等)、靴靴(4,000足)、ゴム手袋(12,000個)、ペットボトル水(14,000本)		宮城県
ロシア	毛布(1.72万枚)、水(3.6トン)	19日	宮城県
ウズベキスタン	テント200点、毛布2000枚、防寒長靴2000足	23日	福島県 宮城県
イラン	缶詰3.5万個(10トン、近日中に追加的に1.5万個も輸送される予定)	24日	宮城県
EU	毛布(2.5万枚)、マットレス(2,000枚)、寝袋(300個)	24日	茨城県
ペネズエラ	毛布(6トン)、缶詰(1,190箱)、水(約2.8トン)	24日	(調整中)
マレーシア	食料品パック(約2,000個)	24日	宮城県
国連世界食糧計画(WFP)	栄養強化ビスケット(50トン、50万個) 可動式食庫10基、プレハブ10棟 各国等からの支援物資(毛布、食料)の国内輸送を完結。	24日 25日	宮城県(県及び石巻市)
フィリピン	食料品パック(1,500個)、カップめん(12,000個)、パスタオル(1,000枚)、マット(1,000枚)、防護マスク(5,000枚)	25日	宮城県 岩手県
パキスタン	水(1.5L×500本) 常備保存可能牛乳パック(9トン)、高カロリービスケット(13.5トン)	26日	岩手県 宮城県
ノルウェー	毛布(5,000枚)	26,27日	埼玉県
イスラエル	携帯トイレ(150個)、手袋(8,290組)、アクリルアリース毛布(6,000枚)、コート(1万着)	27日	福島県
メキシコ	保存食料(約6.4トン)、衛生物品セット(約3.4トン)、水(約5.8トン)	27日	宮城県 茨城県
英国	水(約100トン)	28日	茨城県
国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)	ソーラーランプ(1,794個)	29日	宮城県

※本表は、外国政府等から提供された物資支援をまとめたもの。
 ※諸外国等からの物資支援の帰国については、被災者生活支援課特別対応本部事務局等における被災地のニーズとの調整を踏まえ、受入れ作業を順次進めている。
 ※3月30日時点で12の国・地域及び国際機関が支援意図を表明(包括的な支援表明又は物資支援分)。